

## 御嵩町広告掲載要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、町が保有する資産を広告媒体とし、民間企業等の広告を掲載することに関して必要な事項を定めることにより、民間企業等との協働を図りつつ、町の新たな財源を確保し、もって町民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 広告媒体 御嵩町ホームページ、町広報紙その他の広告の掲載が可能な資産をいう。
- (2) 広告掲載 広告媒体に民間企業等の広告を掲載することをいう。

### (広告の範囲)

第3条 広告媒体に掲載できる広告は、行政広報の公共性及び品位を損なうおそれのないものであって、町民に不利益を与えないものとし、次の各号のいずれかに該当する広告を除くものとする。

- (1) 法令等に違反するもの又はそのおそれのあるもの
- (2) 公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの
- (3) 政治性のあるもの
- (4) 宗教性のあるもの
- (5) 社会問題についての主義主張に当たるもの
- (6) 個人又は法人の名刺広告
- (7) 美観風致を害するおそれのあるもの
- (8) 公衆に不快の念又は危害を与えるおそれのあるもの
- (9) その他広告媒体に掲載する広告として不相当であると町長が認めるもの

2 前項に定めるもののほか、広告媒体に掲載できる広告に関する基準等は、別に定めるものとする。

### (規制業種又は事業者)

第4条 次の各号のいずれかに該当する業種又は事業者は、広告を掲載することができない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団その他の集团的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある団体
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に基づく風俗営業及び風俗営業類似の業種
- (3) 消費者金融に関する事業者
- (4) たばこの製造販売に関する事業者
- (5) ギャンブルに関する業種
- (6) 社会問題を起こしている事業者
- (7) 法律に定めのない医療類似行為を行う事業者
- (8) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続中又は会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続中の事業者
- (9) 法令に違反している業種又は事業者

(10) 行政機関からの行政指導を受け、改善がなされていない事業者

(11) 町税等を滞納している事業者

(12) その他町長が不相当であると認める業種又は事業者

( 広告の規格等 )

第 5 条 広告の規格、枠数、掲載位置、掲載期間等は、広告媒体ごとに別に定めるものとする。

( 広告の募集方法等 )

第 6 条 広告の募集方法、掲載料金及び選定については、広告媒体ごとに、その性質に応じて、別に定めるものとする。

( 審査委員会等 )

第 7 条 次に掲げる事項の審査、協議等を行うため、御嵩町広告審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

(1) 広告媒体に掲載する広告の内容及び掲載の可否に関すること。

(2) 広告主及び事業の内容に関すること。

(3) その他広告掲載に関すること。

2 審査委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織し、次の職にある者をもって充てる。

(1) 委員長 副町長

(2) 副委員長 総務を担当する参事

(3) 委員 広報を担当する課長

管財を担当する課長

法制を担当する課長

商工観光を担当する課長

人権を担当する課長

協働を担当する課長

青少年育成を担当する課長

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

( 会議 )

第 8 条 審査委員会の会議は、委員長が招集し、その議長を務める。

2 審査委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 審査委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めたときは、審査委員会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

5 審査委員会の会議を招集する時間的余裕がないと委員長が認める場合は、回議により審査を行うことができる。

( 庶務 )

第 9 条 広告掲載に関する庶務は、総合政策課において処理する。

( 委任 )

第 10 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行し、平成 19 年 10 月 1 日から適用する。

広告の範囲に関する基準（御嵩町広告掲載要綱第3条第2項関係）

内 容	例 示 良い例 ×悪い例
<p>広告媒体に掲載しないもの</p> <p>(1) 町ホームページの公共性、公益性及び品性を損なうおそれのあるもの</p> <p>ア 人権侵害、差別及び名誉毀損のおそれがあるもの</p> <p>イ 法律で禁止されている商品、無認可商品及び粗悪品などの不適切な商品又はサービスを提供するもの</p> <p>ウ 他をひぼう、中傷又は排斥するもの</p> <p>エ 町の広告事業の円滑な運営に支障をきたすもの</p> <p>オ 非科学的又は迷信に類するもので、利用者を惑わせたり、不安を与えるおそれのあるもの</p> <p>カ 社会的に不適切なもの</p> <p>(2) 政治活動又は宗教活動に関するもの</p> <p>ア 公の選挙又は投票の事前運動に該当するもの</p> <p>イ 宗教団体による布教推進を主目的とするもの</p> <p>(3) 特定の意見の主張又は特定の個人の宣伝を主たる目的とするもの</p> <p>ア 国内世論が大きく分かれているもの</p> <p>イ 町が特定の商品又は企業を推奨していると誤認させるもの</p> <p>(4) 消費者被害の予防及び拡大防止の観点から適切でないもの</p> <p>ア 誇大広告（おおげさな表現をしているもの）など根拠のない表示や誤認を招くような表現をしているもの</p> <p>イ 幸運を得たいという心理を著しくあおる表現をしているもの</p> <p>ウ 人材募集広告において労働基準法等関係法令を遵守していないもの</p> <p>エ 虚偽の内容を表示するもの</p> <p>オ 責任の所在が明確でないもの</p> <p>(5) 青少年保護及び健全育成の観点から適切でないもの</p> <p>ア 水着姿、裸体姿等で広告内容に無関係で必然性のないもの ただし、出品作品の一例又は広告内容に関連する等、表示する必然性がある場合は、その都度適否を検討するものとする</p> <p>イ 暴力又は犯罪を肯定し、助長するような表現がされているもの</p>	<p>×例：「世界一」「一番安い」等</p> <p>×例：「今が・これが最後のチャンス（今購入しないと次はないという意味）」等</p>

<p>ウ 残酷な描写など、善良な風俗に反するような表現がされているもの</p> <p>エ 暴力性又はわいせつ性を連想又は想起させるもの</p> <p>オ ギャンブル等を肯定するもの</p> <p>カ 青少年の人体、精神又は教育に有害なもの</p> <p>(6) その他広告媒体への掲載に適さないと思われるもの</p>	
--	--

( 広告表示内容に関する審査基準 )

項目名	内 容	例 示 良い例 ×悪い例
1 人材募集広告	(1) 人材募集に見せかけて、売春等の勧誘やあっ旋の疑いのあるものは認めない。 (2) 人材募集に見せかけて、商品・材料及び機材の売りつけや資金集めを目的としているものは掲載しない。	
2 語学教室等	安易さや授業料・受講料の安価さを強調する表現は使用しない。	×「1か月で確実にマスターできる」等
3 学習塾・予備校等(専門学校を含む。)	合格率など実績を載せる場合は、実績年もあわせて表示する。	
4 資格講座	(1) 民間の講習業者が「労務管理士」などの名称で資格講座を設け、それがあたかも国家資格であり、各企業は労務管理士を置かなければならないという誤解を招くような表現は使用しない。右記の主旨を明確に表示すること。 (2) 「行政書士講座」などの講座には、その講座だけで国家資格が取れるというような紛らわしい表現は使用しない。右記の主旨を明確に表示すること。 (3) 資格講座の募集に見せかけて、商品及び材料の売りつけや資金集めを目的としているものは掲載しない。 (4) 受講費用がすべて公的給付でまかなえるかのように誤認される表示はしない。	「この資格は国家資格ではありません。」  「資格取得には、別に国家試験を受ける必要があります。」
5 病院、診療所、助産所	(1) 医療法第6条の5又は第6条の7の規定により広告できる事項以外は、一切広告できない。 (2) 提供する医療の内容が他の医療機関等と比較して優良である旨を広告してはならない。 (3) 提供する医療の内容に関して虚偽又は誇大な広告を行ってはならない。 (4) 広告する治療方法について、疾病等が完全に治癒される旨等その効果を推測的に述べることはできない。 (5) 写真については、病院の全景や当該医療機関が保有している医療設備、機器の写真等、医療に密接に関わるものは広告できない。 (6) マークを用いることはできるが、そのマークが示す内容を文字等により併せて表記しなければならない。赤十字のマークや名称は自由に用いることができない。 (7) 不明な点は、岐阜県の医療整備担当へ確認する。	

<p>6 施術所（あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう・柔道整復）</p>	<p>(1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第7条又は柔道整復師法第24条の規定により広告できる事項以外は、一切広告できない。</p> <p>(2) 施術者の技能、施術方法又は経歴に関する事項は広告できない。</p> <p>(3) 法定の施術所以外の医療類似行為を行う施設（整体院、カイロプラクティック、エステティック等）の広告は掲載できないため、業務内容の確認は必ず行う。</p> <p>(4) 不明な点は、岐阜県の医療整備担当へ確認する。</p>	
<p>7 薬局、薬店、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具（健康器具、コンタクトレンズ等）</p>	<p>広告を掲載する事業者が、業者所在地を所管する地方自治体の薬務担当で広告内容についての了解を得ること。</p>	
<p>8 いわゆる健康食品、保健機能食品、特別用途食品</p>	<p>広告を掲載する事業者が、業者所在地を所管する地方自治体の薬務担当並びに食品安全推進担当及び公正取引委員会で広告内容についての了解を得ること。</p>	
<p>9 介護保険法に規定するサービス・その他高齢者福祉サービス等</p>	<p>(1) サービス全般（老人保健施設を除く。）</p> <p>ア 介護保険の保険給付対象となるサービスとそれ以外のサービスを明確に区分し、誤解を招く表現を用いないこと。</p> <p>イ 広告掲載主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等に限る。</p> <p>ウ その他、サービスを利用するに当たって、有利であると誤解を招くような表示はできない。</p> <p>(2) 有料老人ホーム</p> <p>(1)に規定するもののほか、</p> <p>ア 厚生労働省「有料老人ホーム設置運営標準指導指針」に規定する事項を遵守すること。</p> <p>イ 所管都道府県の指導に基づいたものであること。</p> <p>ウ 公正取引委員会の「有料老人ホーム等に関する不当な表示（平成16年度公正取引委員会告示第3号）」に抵触しないこと。</p> <p>(3) 有料老人ホーム等の紹介業</p> <p>ア 広告掲載主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等に限る。</p> <p>イ その他利用に当たって有利であると誤解を招くような表示はできない。</p>	<p>× 御嵩町事業受託事業者等</p>

10 不動産事業	<p>(1) 不動産事業者の広告の場合は、名称、所在地、電話番号、認可免許証番号等を明記する。</p> <p>(2) 不動産売買や賃貸の広告の場合は、取引様態、物件所在地、面積、建築月日、価格、賃料、取引条件の有効期限を明記する。</p> <p>(3) 「不動産の表示に関する公正競争規約」による表示規制に従う。</p> <p>(4) 契約を急がせる表示は掲載しない。</p>	×「早い者勝ち、残り戸数あとわずか」等
11 弁護士・税理士・公認会計士等	掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。	
12 旅行業	<p>(1) 登録番号、所在地、補償の内容を明記する。</p> <p>(2) 不当表示に注意する。</p>	× 白夜でない時期の「白夜旅行」、行程にない場所の写真等
13 通信販売業	返品等に関する規定が明確に表示されていること。	
14 雑誌・週刊誌等	<p>(1) 適正な品位を保った広告であること。</p> <p>(2) 見出しや写真の性的表現などは、青少年保護等の点で適正なものであること、及び不快感を与えないものであること。</p> <p>(3) 性犯罪を誘発・助長するような表現（文言、写真）がないものであること。</p> <p>(4) 犯罪被害者（特に性犯罪や殺人事件の被害者）の人権・プライバシーを不当に侵害するような表現がないものであること。</p> <p>(5) タレントなど有名人の個人的行動に関しても、プライバシーを尊重し、節度を持った配慮のある表現であること。</p> <p>(6) 犯罪事実の報道の見出しについて、残虐な言葉やセンセーショナルな言い回しを避け、不快の念を与えないものであること。</p> <p>(7) 未成年、心神喪失者などの犯罪に関連した広告では、氏名及び写真は原則として表示しない。</p> <p>(8) 公の秩序や善良な風俗に反する表現のないものであること。</p>	
15 映画・興業等	<p>(1) 暴力、とばく、麻薬及び売春などの行為を容認するような内容のものは、掲載しない。</p> <p>(2) 性に関する表現で、扇情的、露骨及びわいせつなものは掲載しない。</p> <p>(3) いたずらに好奇心に訴えるものは掲載しない。</p> <p>(4) 内容を極端にゆがめたり、一部分のみを誇張した表現等は使用しない。</p> <p>(5) ショッキングなデザインは使用しない。</p> <p>(6) その他青少年に悪影響を与えるおそれのあるものは掲載しない。</p> <p>(7) 年齢制限等、一部規制を受けるものはその内容を表示する。</p>	



16 占い・運勢判断	(1) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。 (2) 占いや運勢判断に関する出版物は、その都度判断する。 (3) 料金や販売について明示する。	
17 結婚相談所・交際紹介業	(1) 結婚情報サービス協議会に加盟していること（加盟証明が必要）を明記する。 (2) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。	
18 調査会社・探偵事務所等	(1) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。	
19 労働組合等一定の社会的立場と主張を持った組織	(1) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。 (2) 出版物の広告は、主張の展開及び他の団体に対して言及（批判、中傷等）するものは掲載しない。	
20 募金等	(1) 厚生労働大臣又は都道府県知事の許可を受けていること。 (2) 右記の主旨を明確に表示すること。	「 募金は、 知事の許可を受けた募金活動です。」
21 質屋・チケット等再販売業	(1) 個々の相場、金額等の表示はしない。 (2) 有利さを誤認させるような表示はしない。	×「 のバッグ 50,000円、航空券 東京～福岡 15,000円等
22 トランクルーム及び貸し収納業者	(1) 「トランクルーム」は国土交通省の規制に基づく適正業者（マル適マーク付き）であることが必要。 (2) 「貸し収納業者」は会社名以外に「トランクルーム」の名称は使用しない。また、右記の主旨を明確に表示すること。	
23 ダイアルサービス	「ダイヤルQ2」のほか各種のダイヤルサービスは内容を確認のうえ判断する。	
24 規制業種の企業による規制業種に関するもの以外の内容の広告	本要綱第7条で定める規制業種に該当する企業による、規制業種に関連するもの以外の内容の広告は、本要綱に定められた規制の範囲内でその掲載を認める。	

<p>25 その他、表示について注意を要すること</p>	<p>(1) 割引価格の表示 割引価格を表示する場合、対象となる元の価格の根拠を明示すること。</p> <p>(2) 比較広告（根拠となる資料が必要） 主張する内容が客観的に実証されていること。</p> <p>(3) 無料で参加・体験できるもの 費用がかかる場合がある場合には、その旨明示すること。</p> <p>(4) 責任の所在、内容及び目的が不明確な広告 広告主の法人格を明示し、法人名を明記する。また、広告主の所在地、連絡先の両方を明示する。連絡先については固定電話とし、携帯電話、PHSのみは認めない。また、法人格を有しない団体の場合には、責任の所在を明らかにするために、代表者名を明記する。</p> <p>(5) 肖像権・著作権 無断使用がないか確認をする。</p> <p>(6) 宝石の販売 虚偽の表現に注意（公正取引委員会に確認の必要あり。）</p> <p>(7) 個人輸入代行業等の個人営業広告</p> <p>(8) アルコール飲料 ア 未成年者の飲酒禁止の文言を明確に表示すること イ 飲酒を誘発するような表現の禁止</p>	<p>「メーカー希望小売価格の30%引き」等</p> <p>「昼食代は実費負担」、 「入会金は別途かかります」等</p> <p>× 「メーカー希望価格の50%引き」（宝石には通常、メーカー希望価格はない）等 「お酒は20歳を過ぎてから」等 × お酒を飲んでいる又は飲もうとしている姿</p>
------------------------------	--	---